



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,399	10.3	450	22.3	485	24.1	297	25.4
2022年3月期第2四半期	15,771	△2.8	368	△19.5	391	△18.7	237	△20.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 295百万円(19.5%) 2022年3月期第2四半期 247百万円(△21.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	47.03	—	—	—
2022年3月期第2四半期	37.50	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,380	50.8	12,888	50.8	—	—
2022年3月期	28,398	45.0	12,775	45.0	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 12,888百万円 2022年3月期 12,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	29.00	39.00
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	31.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	7.0	1,800	15.2	1,850	15.0	1,200	12.5	189.61	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,470,000株	2022年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	141,211株	2022年3月期	141,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	6,328,796株	2022年3月期2Q	6,328,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、世界的なウィズコロナ政策への移行により緩やかな回復が見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴い、エネルギー価格や原材料価格の高騰を背景とした物価上昇が経済活動へ与える影響に加え、急激な円安の進行による景気への下振れリスクの影響等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、一部の半導体や電子部品の長納期化の影響により、採算性や稼働率が低下しましたが、生産効率の最適化・向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、脱炭素化社会の実現に向けた省エネルギー技術の研究開発投資、政府・自治体で進められている防災・減災、国土強靱化施策に関連する投資等の実施に向け検討が進められています。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の最終年度となる2022年度においても、経営基本方針に「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」を掲げ、営業組織に小規模な拠点分割に括る「ブロック制」を敷き、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しました。少子高齢化を背景に労働人口の減少や働き方改革といった社会的課題に加え、持続可能な社会の実現に向け、全国展開した営業拠点網を最大活用しながら、重点市場戦略として掲げている既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を更に加速させることに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、商品の長納期化の影響を見越した顧客の先行発注の動きが継続し、社会インフラ市場や民間向けの受注は堅調に推移しました。また化学業界や建設・プラント業界向けにコンビナートエリアでの定期修理に伴うリプレイス需要やデジタル技術の導入に伴う機器の販売が堅調に推移した他、一部の業界での生産設備の高稼働状況を背景に製造用機械・電気機器業界、造船業界向けの販売が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は173億99百万円(前年同四半期比10.3%増)、売上総利益27億95百万円(同10.4%増)、営業利益4億50百万円(同22.3%増)、経常利益4億85百万円(同24.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億97百万円(同25.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億18百万円減少し、253億80百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が25億58百万円、現金及び預金が5億40百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ31億30百万円減少し、124億92百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が15億69百万円、電子記録債務が15億8百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が1億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億97百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、128億88百万円となりました。その結果、自己資本比率は50.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は60億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1億57百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は5億26百万円の減少）。これは、売上債権の減少による資金の増加が29億77百万円あった一方で、仕入債務の減少による資金の減少が30億86百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2億66百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は89百万円の減少）。これは、投資有価証券の取得による支出が2億2百万円、有形固定資産の取得による支出が51百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億31百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は3億31百万円の減少）。これは、長期借入れによる収入が2億円あった一方で、配当金の支払額が1億83百万円、長期借入金の返済による支出が1億46百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月13日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,621,784	6,081,035
受取手形、売掛金及び契約資産	13,960,375	11,402,321
電子記録債権	2,524,464	2,122,073
棚卸資産	1,251,431	1,546,922
その他	364,498	393,282
貸倒引当金	△1,623	△1,253
流動資産合計	24,720,932	21,544,382
固定資産		
有形固定資産	1,507,649	1,534,782
無形固定資産	146,871	130,516
投資その他の資産		
その他	2,072,726	2,218,165
貸倒引当金	△49,193	△47,099
投資その他の資産合計	2,023,532	2,171,065
固定資産合計	3,678,053	3,836,363
資産合計	28,398,985	25,380,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,802,177	5,232,466
電子記録債務	5,975,709	4,467,241
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	126,664
未払法人税等	222,018	147,456
賞与引当金	489,659	322,235
役員賞与引当金	55,850	27,675
その他	871,020	1,026,974
流動負債合計	14,776,435	11,550,713
固定負債		
長期借入金	440,000	526,670
引当金	26,910	—
退職給付に係る負債	252,526	262,316
その他	127,125	152,910
固定負債合計	846,562	941,897
負債合計	15,622,997	12,492,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	9,404,930	9,519,062
自己株式	△51,127	△51,152
株主資本合計	12,454,753	12,568,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,501	123,459
為替換算調整勘定	27,213	54,578
退職給付に係る調整累計額	151,520	141,239
その他の包括利益累計額合計	321,234	319,276
純資産合計	12,775,988	12,888,136
負債純資産合計	28,398,985	25,380,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,771,633	17,399,608
売上原価	13,239,381	14,604,122
売上総利益	2,532,252	2,795,486
販売費及び一般管理費	2,163,577	2,344,754
営業利益	368,674	450,732
営業外収益		
受取利息	890	1,312
受取配当金	7,852	10,691
仕入割引	6,340	7,336
保険戻戻金	5,803	19,650
為替差益	296	3,905
その他	5,512	7,673
営業外収益合計	26,695	50,571
営業外費用		
支払利息	1,050	1,846
支払保証料	3,108	4,386
固定資産除却損	77	9,585
その他	69	69
営業外費用合計	4,306	15,887
経常利益	391,062	485,415
税金等調整前四半期純利益	391,062	485,415
法人税、住民税及び事業税	66,256	122,172
法人税等調整額	87,467	65,575
法人税等合計	153,723	187,747
四半期純利益	237,338	297,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,338	297,667

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	237,338	297,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,997	△19,042
為替換算調整勘定	13,143	27,365
退職給付に係る調整額	△4,988	△10,281
その他の包括利益合計	10,152	△1,958
四半期包括利益	247,491	295,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,491	295,709
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	391,062	485,415
減価償却費	37,394	39,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,504	△2,470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,018	△5,023
受取利息及び受取配当金	△8,742	△12,004
支払利息	1,050	1,846
売上債権の増減額 (△は増加)	4,191,033	2,977,567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△116,801	△294,542
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△53,579	△20,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,269,431	△3,086,182
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△176,930	△53,465
その他	△182,300	7,020
小計	△175,730	36,909
利息及び配当金の受取額	8,500	12,069
利息の支払額	△1,009	△1,411
法人税等の支払額	△357,816	△204,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526,055	△157,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,310	△11,235
定期預金の払戻による収入	9,188	11,162
有形固定資産の取得による支出	△67,682	△51,271
無形固定資産の取得による支出	△20,070	△12,329
投資有価証券の取得による支出	△101,091	△202,296
有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	△908	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,874	△266,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△163,332	△146,666
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△214,410	△183,609
その他	△3,539	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,281	△131,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,146	12,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△940,065	△542,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,444,118	6,611,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,504,053	6,069,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似していること等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報 販売実績

当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	7,762,374	8,526,173	9.8	49.0
環境計測・分析機器	1,515,167	1,518,636	0.2	8.7
測定・検査機器	721,357	718,984	△0.3	4.1
産業機械	5,772,734	6,635,814	15.0	38.2
合計	15,771,633	17,399,608	10.3	100.0

(工業用計測制御機器)

生産性向上や安定稼働を実現する各種ソリューションの提案、政府・自治体で進められている防災・減災、国土強靱化対策等に関連する計測・監視機器の提案等に取り組みました。その結果、化学、建設・プラント業界向けに定期修理を契機とする機器の更新需要や遠隔監視機器の販売が堅調に推移した他、一部の業界での生産設備の高稼働状況を背景に製造用機械・電気機器、造船業界向けに各種センサーや情報通信機器の販売が堅調に推移した結果、全体としても増加となりました。

(環境計測・分析機器)

地球環境に対する課題意識の高まりや労働環境の安心で安全につながる水質、大気、振動、騒音等の環境計測機器・分析機器の販売、また安定的な設備稼働を目的とした機器の更新とアフターサービスの提案等に取り組みました。その結果、電力業界向けの販売が減少しましたが、製造用機械・電気機器、社会インフラ市場向けに水質分析計の販売が堅調に推移した結果、全体としては微増となりました。

(測定・検査機器)

脱炭素化社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発や、製品の品質や精度の向上、また信頼性向上を目的とした各種測定・検査機器の提案、製造現場の作業効率向上や技能継承を推進するタブレット端末を使用した保守点検ソリューションの提案等に取り組みました。その結果、化学、鉄鋼業界向けに大型検査装置の販売があったものの、自動車、電力業界向けの販売が減少した結果、全体としては微減となりました。

(産業機械)

持続可能な社会の実現に向け、資源循環型社会の形成につながる各種リサイクルプラントやエネルギー効率に優れた各種機器の導入、安心で安全な生産現場の実現につながる機器の更新提案等に取り組みました。その結果、定期修理を契機とする化学、建設・プラント業界向けの更新需要や生産設備の高稼働状況を背景とした製造用機械・電気機器、造船業界向けのポンプ、バルブの販売が増加した他、脱炭素化社会に向け注目されている水電解やメタネーション技術の研究に使用される各種評価装置やJARI標準セルの販売も増加するなどした結果、全体としても増加しました。